

## 2024年度第3四半期決算説明会（スモールミーティング）における 主なご質問とご回答（2025年2月20日開催）

### Q. 次期中期経営計画で目指すROEは2027年度で9%程度の水準を展望していると理解してよいか。

- A. 国内政策金利の上昇効果の取り込みとともに、地方創生に資する様々な施策展開ができれば、純利益900億円を超える水準を展望できるところまできている。ROEは9%以上の水準を想定している。

### Q. 次期中期経営計画では、自己資本比率の目標水準を明示する考えはあるか。また次期中期経営計画の公表に合わせて、株主還元方針が変更される可能性はあるか。

- A. 中計公表時には目指すべきROE水準や純利益目標、目安とする自己資本比率をしっかりと示していきたいと考えている。また株主還元方針の変更についても足元で議論を進めている。方針を変更する場合には次期中期経営計画の公表に合わせて、発表させていただく。

### Q. 純利益1,000億円を展望する地方銀行がある中で、足元の金利環境の変化等を踏まえて、純利益1,000億円との距離感をどのように捉えているか。

- A. 政策金利0.50%継続という前提のもとでも1,000億円台を目指せる水準までは来ている。仮に政策金利が0.75%、1.00%まで上昇すれば、もう少しアップサイドが出てくるため、我々の経営努力次第であろう。ただ、それが次の3年間で実現できるかどうかというのは、現時点では断言できない。当社の現状の利益水準はトップ地銀の7割の水準にある。地域的な位置づけが異なるため直ぐに全部埋まると思っていないが、次期中計では上位との差である3割を埋めていきたい。収益ドライバーは貸出金であり、当社の預貸率は他行と比べて低く、貸出金を伸ばす余力は十分にあると捉えている。

### Q. 金利上昇の影響を除く実力ベースの収益力の要となる貸出金の伸び、役務収益、経費等について、今後の展望をどのように見ているのか。考え方を教えて欲しい。

- A. 次期中計の収益ドライバーの1つとして重視しているのは貸出金である。今後も相応の伸び率を維持でき、GDPがメルクマールになると考えている。当社は地理的にも首都圏に強く、大企業向けには今後もRORA管理を徹底しながらリスクテイクしていく。加えて、中小企業向けの支援も強化していくため、貸出金は相応に伸びていくことを想定している。それに伴う様々なソリューションを提供していき、金利によらない実力的な収益も伸ばしていきたい。役務収益は増加「率」ではなく、1人ひとりのパフォーマンスをどう上げていくかという観点で増加「額」を重視していく。また有価証券運用については残高を大きく伸ばす想定はなく、預貸ギャップが縮小するなかで収益性の向上を図っていく。経費は人的資本投資のなかでの賃上げ、DX投資や基幹システムの更改の準備など現中計よりもさらに積み上げた計画となる見込みにあるが、トップラインの拡大によってOHRをコントロールしていきたい。

**Q. 国内債券運用について、期間損益ベースで損失が出ていなければ、評価損が拡大しても償還まで持ち続ける選択肢はあるか。それとも逆輸でなくとも、どこかで入替しなければならない局面はくるのか。**

- A. 国内債券の残存1～2年の大半は利回り0.3%程度を下回っているが、当座預金や決済性預金の残高は1兆円を超える水準にあり、その範囲内であれば仮に評価損が拡大しても持ち切ってしまう問題ないと考えている。懸念すべきは中長期ゾーンであるが、これまで残存7～9年は相当処分してきたため、国内債券全体の平均利回りは0.6%程度まで上昇しており、大幅な金利急騰がなければ持ちこたえられると考えている。これまでは金利がない世界でクーポン収入を得るために超長期債に投資し、10BPVが拡大していたが、足許ではメンテナンスによってデュレーションは3年程度まで短縮しており、超長期債は限定的な対応としている。評価損の許容可能な水準は、自己資本に与える影響の大きさをシミュレーションした上で自己資本比率8～9%を維持できるかどうかを重要と考えている。

**Q. 国内債券のメンテナンスについて、現状でどの程度まで売却が済んでいるのか、今後更なる政策金利の上げがあれば、それに伴いもう一段売却を進めるのか。また想定する評価損の上限を予算管理上、どのように考えているのか。**

- A. 有価証券のメンテナンスが終了するのは金利が動かなくなった時だが、環境は変化し続けており、その都度臨機応変に対応していくというのが基本的な考え方である。現状のポートフォリオであればどこで新たに評価損が拡大するのか確認した上で、どの水準で入替すべきかについて随時議論している。金利上昇の中で、一定程度の含み損は許容していくが、それがリスク管理上で看過できるのか、できないのかということが重要であり、ボトムラインに影響を与えない範囲でメンテナンスをしていくのが一つの目線となる。

**Q. 国内債券運用では、足元アセットスワップの残高を積み増しているが、仮に政策金利が引き下げられた場合には、機動性を持って売却できるものなのか。**

- A. 国内債券の買入を大きく増やすことは想定しておらず、今後の金利上昇スピードを見極めて少しずつ積み上げていく方針である。イールドカーブはスティープ化しており、バイ&ホールドが可能な状況にもなりつつある。固定債でラダーを作りつつ、ロールダウンを狙う戦略もあると考えている。アセットスワップは適宜のタイミングでアンwindしていく。

**Q. 株主還元強化を目的に政策保有株式の売却益を原資とした自己株式取得を実施していく考えはあるか。また生損保各社が保有する株式の売却圧力への手立てとして自己株式取得は選択肢となり得るか。**

- A. 政策投資株式は適宜売却していくが、売却益を直接的に株主還元の原資とするのは短期的すぎる印象である。成長投資も選択肢の一つであり、株主還元方針をしっかりと示した上で、成長投資と株主還元のバランスをとっていく。生損保各社が保有する株式の放出は認知しており、需給のバランスを考慮しながら対策を検討していく。

以上